

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年10月25日更新

事務事業名		感染症予防事業					☐ マニフェスト 関連		☐ 全庁横断 課題関連		☐ 集中改革 プラン関連		
総合 計画 体系	政 策	2	福祉の健康					所属部	健康福祉部	課長名	澤田勝矢		
	施 策	5	健康づくりの推進					所属課	健康づくり推進課	担当者名	小畑照美		
	施策の柱	21	地域医療体制の充実					所属班	健康推進班	(内線)	2135		
予算科目		会計 一般	款 4	項 1	目 2	事業連番 10380	根拠 法令	予防接種法				成果優先度評価結果	②
												コスト削減優先度評価結果	④
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	18	年度	
									(	～	年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	予防接種法に基づく定期接種及び行政措置での任意接種を実施。平成27年度より二種混合を集団接種から個別接種とし、全ての予防接種が個別接種での実施となった。また、併せて感染症予防の普及啓発を行う事業である。 定期接種は、平成28年10月～B型肝炎が定期接種に追加され、四種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）、二種混合（破傷風・ジフテリア）ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん、BCG、不活化ポリオ、MR（麻しん・風しん）、日本脳炎、水痘、65歳以上のインフルエンザ、成人用肺炎球菌である。 行政措置での任意接種は、1歳～65歳未満のインフルエンザである。 予防接種の自己負担（1回あたり）は、65歳以上のインフルエンザ1,300円、成人用肺炎球菌3,000円、1歳～64歳のインフルエンザ1,800円で、その他の定期予防接種は自己負担なく、市が全額負担している。 定期接種であった子宮頸がん予防ワクチンは、副反応報告が相次いだため、平成25年6月14日以降接種勧奨の差し控えとなっている。
【業務の流れ】	医療機関と契約。予診票作成。個別接種の実施。 すこやかカレンダー・広報・健診・家庭訪問等で周知。 接種台帳管理、電算入力等の事務処理。 予防接種実施医療機関からの予診票、請求書の提出を受け、確認後委託料を支払う。
【主な予算費目】	需用費（消耗品費・印刷製本費）、役務費、委託料、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	市民の方から、定期予防接種の種類が増えたが、乳幼児の接種費用は無料なため経済的に助かるとの意見あり。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
予防接種法に基づき、個別接種を実施し感染症予防に努めた。 予人員で記載 個別接種：ヒブ2,788人、小児用肺炎球菌2,811人、BCG679人、不活化ポリオ89人、二種混合615人、DPT1人、四種混合2,847人、MR（麻しん・風しん）1,431人、日本脳炎2,876人、子宮頸がん予防ワクチン2人、水痘1,275人、B型肝炎1,092人、インフルエンザ64歳以下19,854人、65歳以上6,618人、成人用肺炎球菌ワクチン1,537人の実績であった。		個別接種（ヒブ・小児用肺炎球菌・BCG・不活化ポリオ・DT・DPT-I・PV・MR（麻しん・風しん）・日脳・子宮頸がん予防ワクチン・水痘・B型肝炎・インフルエンザ・成人用肺炎球菌）の実施。乳幼児健診・広報・個人通知で予防接種について周知。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 市が実施をした予防接種の数	種類	B型肝炎予防接種の定期化及び接種者数の増加に伴う委託料の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
乳幼児、9歳～13歳未満（日脳）、20歳未満（日脳特例）、小学6年生（DT）、中学1年生～高校1年生（子宮頸がん予防ワクチン）、インフルエンザは1歳以上の市民。成人用肺炎球菌65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳以上の人		→ ア 予防接種の延対象者数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
感染症を予防することができる。		→ ア 接種件数
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 接種者数が増えることで、感染症の予防ができ本事業の意図につながるため成果の指標とする。また、保護者が接種の必要性を理解できるよう働きかけていく必要がある。		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標	種類	アイ	13	13	13	13	13	13	13	13	
② 対象指標	人	アイ	59,067	60,008	60,100	61,022	60,900	61,500	62,000	62,500	
③ 成果指標	件	アイ	42,883	41,685	42,700	44,515	45,700	45,700	45,700	45,700	
投資 事業 費 量 人 件 費	財源内訳	国庫支出金	千円			161					
		都道府県支出金	千円				46	46	46	46	
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	212,337	219,408	225,682	235,102	236,745	240,000	240,000	240,000
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	212,337	219,408	225,682	235,263	236,791	240,046	240,046	240,046
		(A)のうち指定経費	千円	1,210	1,282	0	0	0	1,282	1,282	1,282
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数 延べ業務時間 (B) 人件費計	正規職員従事人数	人	5	5	6	10	6	6	6	
		延べ業務時間	時間	640	647	800	1,134	750	750	750	750
		(B) 人件費計	千円	2,549	2,402	3,187	0	2,988	2,988	2,988	2,988
トータルコスト(A)+(B)		千円	214,886	221,810	228,869	235,263	239,779	243,034	243,034	243,034	

事務事業名	感染症予防事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	---------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部（CHECK）

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】 B型肝炎予防接種が定期接種となり、他の予防接種の接種者数も増加している。
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 次年度は料金改訂等の予定もなく、感染症予防の啓発・周知を行うことでも目標を達成できる。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 予防接種の必要性、効果等を健診や広報等で周知し、勧奨を行なうと共に、必要時には個別通知を行うなど向上の余地あり。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似した事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 他市町と比較をしたが、接種料金は適正である。また、個人負担金増も考えられるが、接種率が下がり、感染症が蔓延する可能性や、それによる医療費増につながる可能性もあり、必要最小限の事業であることから削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 予防接種事業のスムーズな運営を行うためにも、必要不可欠な人数で実施している。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 乳幼児・学童の定期予防接種については、接種対象の年齢が法で決まっているが、その年齢時はすべて無料の対象であることから、公平である。また、インフルエンザについては一部負担があるが、近隣市町と足並みを揃えているので公平と考える。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 予防接種法で定められているため。

3 評価結果の総括（CHECK）

予防接種は感染症の集団予防であり、また、重症化を予防するためにも適切な接種期間で接種をする必要がある。そのため接種機会を逃さないよう対象者への周知（個別・広報誌・ホームページ等）を行うことが重要である。今後も、予防接種をとりまく状況は変化が大きいので、適切に対応していく必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）